

現代日本の親と同居する中年無配偶者の実態

—経済状況・親子関係の時代変化に着目して—

俣野 美咲

(武蔵大学大学院／日本学術振興会)

【要旨】

本稿では、近年日本社会で増加している親と同居する中年無配偶者に着目し、親子それぞれの経済状況や親子関係について、1999年、2009年、2019年の3時点のNFRJデータを用いて分析をおこなった。

分析の結果から得られた知見は次のとおりである。まず、親と同居する無配偶者自身の働き方や経済状況は、有配偶者や親と別居の無配偶者と比べて際立って悪いというわけではなく、本人よりもむしろ親の経済状況の悪さが特徴的であった。また、経済的援助のやりとりについても、親と同居する無配偶者では回答者が親に対して一方的に経済的援助をおこなっている割合が高く、近年になるにつれてその割合は高まっていることが明らかになった。これらの結果からは、現代の中年層では、自身の経済的事情というよりもむしろ親の貧しさから親と同居している無配偶者が増加している可能性が示唆される。

一方で、非経済的援助については、親子で互いに支え合う関係にあることが示され、時点間の比較からは、そのような親子が時代とともに増加していることも明らかとなった。また親との関係良好度の分析では、9割程度が親との関係性を良好であると回答していた。

親と同居する中年無配偶者は、経済的な側面では子が親を支えている様子がうかがえたが、家事や介護などの実践的側面や情緒的な側面では相互に支え合い、良好な親子関係を築いているという特徴が見出された。

キーワード： 親同居、無配偶者、親子関係、世代間援助

1. 問題の所在と研究目的

1.1 親と同居する未婚者の増加

1980年代以降、日本社会では、高等教育進学率の上昇や未婚化・晩婚化の進行、若年労働市場の不安定化などの社会状況の変化にともない、若年層の間で親と同居する未婚者が大きく増加した。図1に示した親と同居する未婚者の割合の推移をみると、1980年代から2000年頃まで、20代や30代前半の層で親と同居する未婚者が増加していることがわかる。25-29歳では、1980年時点で親と同居する未婚者の割合は27.2%であったが、2000年時点では43.8%と半数近くにまで上昇した。同様に30-34歳でも、1980年の8.5%から2000年の22.2%まで大幅に上昇した。

こうした若年層における親と同居する未婚者の急激な増加は、山田(1999)の「パラサイ

ト・シングル」論をきっかけに、学術的にも社会的にも注目を集めた。山田（1999）は、学卒後も豊かな親元にとどまり、基礎的生活条件を親に依存することで、自由でリッチな生活を送る若年未婚者を「パラサイト・シングル」と名付けた。そして、その「パラサイト・シングル」の存在が、日本の未婚化・晩婚化や少子化現象、さらには経済不況などさまざまな社会現象の一因となっていることを指摘した。

その後、親と同居する未婚の若者に関する研究が蓄積されると、実際には親と同居する未婚者は高所得世帯に偏在しているわけではなく（白波瀬ほか 2001; 白波瀬 2005）、世帯の経済状況によっては子が同居することで家計に貢献しているなど多様な若者の実態が明らかになった（白波瀬 2005, 2009）。さらに、1990年代後半以降の経済不況の影響を受けた世代において、非正規雇用の増加などの若年労働市場の深刻化との関連が指摘されるようになった（白波瀬 2009; 西 2010; 北村・坂本 2004）。

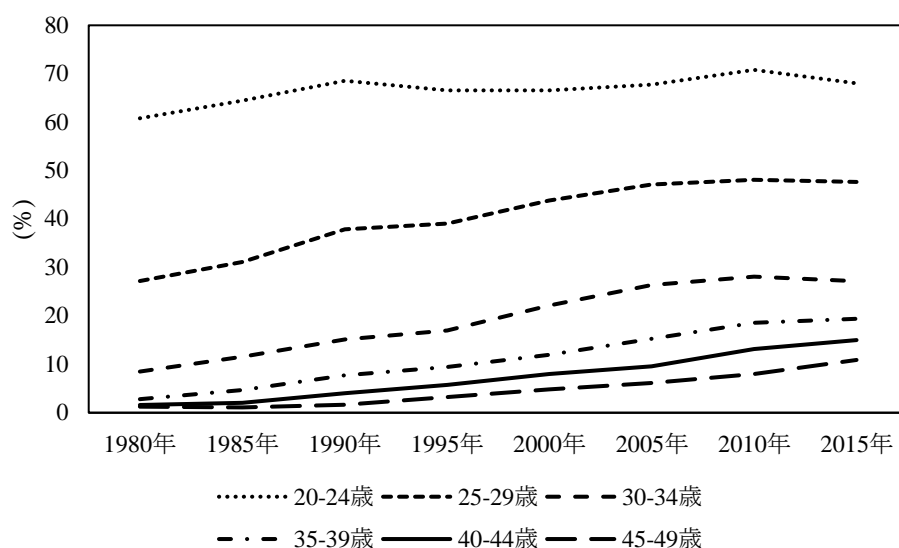


図1 年齢層別にみた親と同居する未婚者割合の推移
(出典：西（2017）をもとに筆者作成)

1.2 「パラサイト・シングル」の中年化

1990年代後半の「パラサイト・シングル」論からおよそ20年が経過した現在、40代以上の中年層における親と同居する未婚者の増加に目が向けられるようになった。前節の図1からもわかるように、2000年代以降は30代後半や40代以上で親と同居する未婚者が増加している。

未婚化の進行が問題視されて久しい日本社会では、親と同居する中年未婚者層は今後も拡大すると予測される。したがって、親と同居する中年未婚者が現在どのような状況に置かれているのかを把握することは、現代日本社会において重要な課題といえる。

親と同居する中年未婚者の特徴として、第1に、世帯の貧困率の高さが挙げられる。具体的には、40代以上の未婚の子がいる世帯は、未婚の子がいない世帯や20代、30代の未婚の

子がいる世帯と比べて、最も貧困率が高いことが明らかにされている（白波瀬 2009）。

また、本人の就業状況の不安定さや経済状況の悪さも指摘されている。たとえば、親と同居する未婚者は、それ以外の者と比べて初職が非正規雇用の割合が高いことが示されている（鈴木 2012）。また、藤森（2016, 2021）によると、40代以上の未婚者のうち、親と同居している者は単身者に比べて個人年収 100 万円未満の低所得層が多く、正規雇用の割合が低く無職の割合が高いという。

これらの知見からは、若年期に親から経済的に自立できないまま中年期に至り、親の退職や健康状態の悪化などを機に貧困状態に陥るパターンが想定される。

その一方で、親側のニーズに応じて親と同居する中年未婚者の存在も明らかにされている。親との同居理由について「親に十分な収入がない」「親に介護が必要」「親が同居を望んでいる」と回答する割合は 30 代後半や 40 代で高い（鈴木 2012）。また、家族に要介護者がいる（いた）割合は単身者に比べて親同居者のほうが高いという結果も得られている（藤森 2016）。さらに、親と同居する未婚者は、それ以外の者と比べて親から経済的援助を受けている割合が高いが、親に対して経済的援助を行っている割合も高い（鈴木 2012）。

1.3 本稿の目的

以上でみてきたように、これまでの先行研究では、親と同居する中年未婚者の生活実態について、(1) 経済的側面に焦点を置いた研究がほとんどであること、(2) 1 時点のデータを用いた分析が多く、時代による変化については明らかにされていないことが限界点として挙げられる。

そこで本稿では、NFRJ データの特性を活かし、経済状況だけではなく家族関係にも注目して分析をおこなう。具体的には、親との経済的・非経済的な援助のやりとりや、親子関係の良好度に着目する。

また、2000 年代以降の親と同居する中年未婚者の増加とともに、彼らの生活実態はいかに変容したのかという点についても、3 時点のクロスセクションデータを用いた時点間比較により明らかにする。

2. データと方法

2.1 データ

本稿の分析で使用するデータは、「全国家族調査」(National Family Research of Japan, NFRJ) の第 1 回調査 (1999 年)、第 3 回調査 (2009 年)、第 4 回調査 (2019 年) のデータである。同調査は、現代日本における家族の動向を正確にとらえることを目的に、日本家族社会学会全国家族調査委員会が実施している全国調査である。

1999 年に実施された第 1 回調査は、1998 年 12 月 31 日時点で 28～77 歳の日本国内に居住する日本人を対象におこなわれた。調査対象者の抽出には層化 2 段無作為抽出法を用い

ており、全国 583 地点から、住民基本台帳（553 地点）または選挙人名簿（30 地点）によって抽出された。調査対象者数は 10,000 名、有効回収数は 6,302 名であり、回収率は 63.0%である。調査方法は訪問留置調査であり、対象者のうち 28～47 歳の者には「若年調査票」、48～77 歳の者には「中高年調査票」を用いている。

2009 年に実施された第 3 回調査は、2008 年 12 月 31 日時点で 28～72 歳の日本国内に居住する日本人を調査対象としている。調査対象者の抽出は、層化 2 段無作為抽出法を用いて、全国 480 地点から住民基本台帳によって抽出された。調査対象者数は 9,400 名、有効回収数は 5,203 名であり、回収率は 55.4%である。調査方法は訪問留置調査であり、対象者のうち 28～47 歳の者には「若年調査票」、48～62 歳の者には「壮年調査票」、63～72 歳の者には「高年調査票」を用いている。

第 4 回調査は 2019 年に実施され、調査対象者は 2018 年 12 月 31 日時点で 28～72 歳の日本国内に居住する日本人である。調査対象者の抽出には層化 2 段無作為抽出法を用いており、全国 289 地点から住民基本台帳によって抽出された。調査対象者数は 5,500 名、有効回収数は 3,033 名であり、回収率は 55.2%である。調査方法は訪問留置調査と郵送調査を併用し、対象者のうち 28～47 歳の者には「若年調査票」、48～62 歳の者には「壮年調査票」、63～72 歳の者には「高年調査票」を用いている。

NFRJ の特長として、幅広い続柄の相手との家族関係に関する質問項目が豊富に含まれていること、かつ継続調査であるため時点間での比較が可能であることが挙げられる。したがって、本稿の分析にあたり、NFRJ データの 1999 年、2009 年、2019 年の 3 時点のデータが最も適したデータであると判断した。分析に際し、3 時点のデータを合併したデータセットを用いている。

2.2 変数の定義

本稿の分析では、親との同居を、両親または父母の少なくともいずれか一方と同居している状態として定義する。NFRJ では、父親、母親のそれぞれについて回答者との居住距離を尋ねている。その質問項目において「同居」あるいは「同じ敷地内の別棟、同じマンション内の別室」と回答している場合は同居とみなした¹。両親とも亡くなっている場合は、分析から除外した。

また、本稿では中年層を 40 歳以上と定義する。40 歳以上の回答者では、40 歳未満と比べて配偶者との離別や死別を経験した者の割合が多くなるため²、未婚者に加えて離死別者も含め、親と同居する無配偶者として扱う。

以上の操作的定義に基づき、次節以降の分析では、40～69 歳の中年層を分析対象とし、

¹ 1999 年では「自分と同居している」「となり・同じ敷地内」までを、2009 年では「同じ建物内（玄関も同じ）」「同じ建物内（玄関は別）」「同じ敷地内の別棟」までを同居とした。

² 40 歳以上の回答者に占める離死別者の割合は 1999 年が 11.7%、2009 年が 10.9%、2019 年が 11.3%である。40 歳未満の回答者における離死別者の割合は、3.4%、5.7%、5.1%である。

(1) 親と同居の無配偶者、(2) 親と別居の無配偶者、(3) 有配偶者の3つのグループを比較しながら分析をおこなう。

3. 分析

3.1 親と同居する無配偶者の割合の推移

はじめに、NFRJデータにおける親と同居する無配偶者の割合を確認しよう。図2に、調査年別および年齢層別にみた親と同居する無配偶者の割合を示した。図2からは、とくに40-49歳、50-59歳の層で割合が大きく上昇していることが読み取れる。1999年から2019年の20年間で、40-49歳では10.1ポイント、50-59歳では7.1ポイント上昇しており、最新の2019年では、40代の2割弱、50代の1割程度が親と同居する無配偶者となっている。

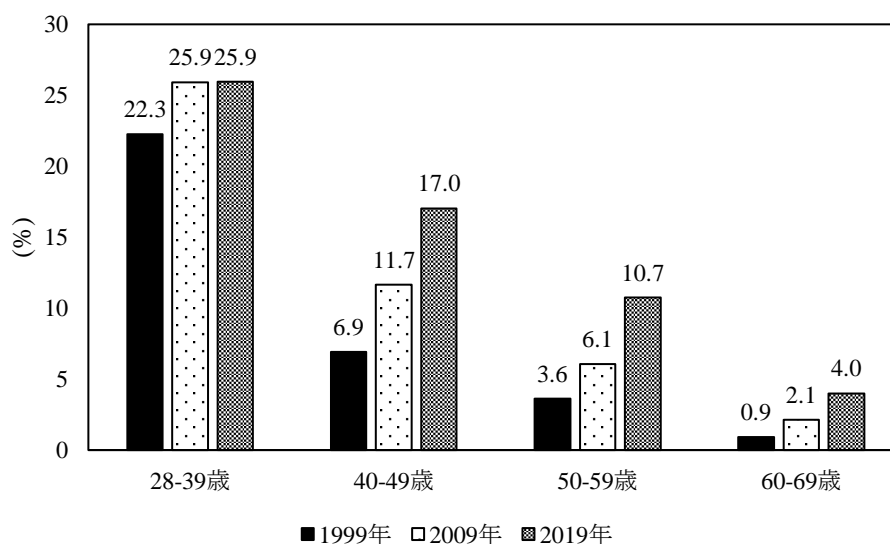


図2 調査年別、年齢層別にみた親と同居する無配偶者の割合

3.2 親と同居する中年無配偶者の働き方と経済状況

次に、親と同居する中年無配偶者の働き方や経済状況の特徴を、親と別居の無配偶者や有配偶者との比較から明らかにする。

まず、本人の働き方からみていこう。図3には、調査年別、親との同居・配偶状況別にみた本人の従業上の地位を示した。2019年の結果をみると、無配偶者の間で親との同居・別居による従業上の地位の違いはほぼみられない。有配偶者と比較すると、親と同居の無配偶者に比べて有配偶者は経営者・自営業の割合と非正規雇用の割合がやや高い。有配偶者で非正規雇用の割合が高い理由は、とくに有配偶女性の間で、パート・アルバイトという働き方が一定数を占めていることにあるだろう。

藤森(2016, 2021)の分析では、親と同居する未婚者は単身者に比べて正規雇用割合が低

いことや無職割合が高いことなどが特徴として挙げられていたが、この結果からはそうした傾向は確認されなかった。

また、時点間での変化についてしてみると、親と同居する無配偶者の中で非正規雇用が増加する傾向にある（10.1%→20.7%→18.3%）。しかし、親と別居の無配偶者と有配偶者においても同様に非正規雇用の増加傾向が確認できる（親と別居の無配偶者 16.9%→22.3%→23.8%、有配偶者 17.1%→23.7%→26.3%）。したがって、親と同居する無配偶者に特徴的な変化というわけではなく、全体的な傾向が反映されているに過ぎないようである。

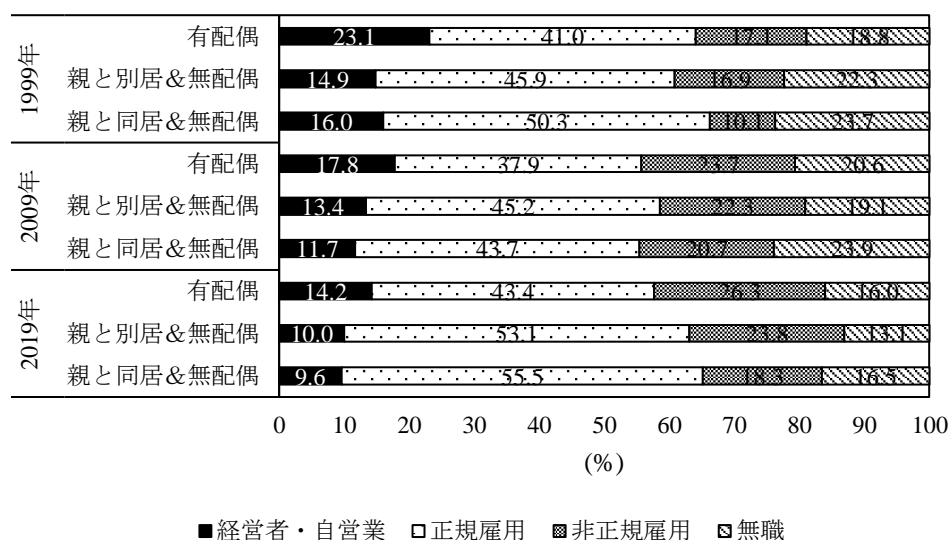


図3 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の従業上の地位

続いて、本人の収入の状況についてみてみよう。図4に、調査年別、親との同居・配偶状況別にみた個人年収の分布を示した。2019年の結果をみると、親と同居の無配偶者はそれ以外のグループに比べて「600万円以上」の割合が低いことがわかる。しかし、「200万円未満」の割合は、親と別居の無配偶者とほぼ同水準である³。つまり、親と同居の無配偶者はそれ以外に比べて相対的に低収入の傾向にあるものの、極めて収入の低い層に分布が偏っているわけではないようである。この点についても、藤森（2016, 2021）の知見とはやや異なる結果となった。

時点間の推移に注目すると、親と同居する無配偶者の個人年収は上昇傾向にあることが読み取れる。1999年から2019年にかけて、「200万円未満」の割合は40.8%から31.9%に減少しており、「200万円以上400万円未満」の割合が25.4%から41.1%まで増加している。ただし、同時に「400万円以上600万円未満」の割合もやや低下していることから（1999年：

³ 有配偶者で「200万円未満」の割合が高い理由は、先にも述べたように、有配偶女性で非正規雇用者が多いことにあると考えられる。

20.1%→2019年：15.9%)、親と同居する無配偶者の経済状況が改善してきたと判断するのは早計かもしれない。

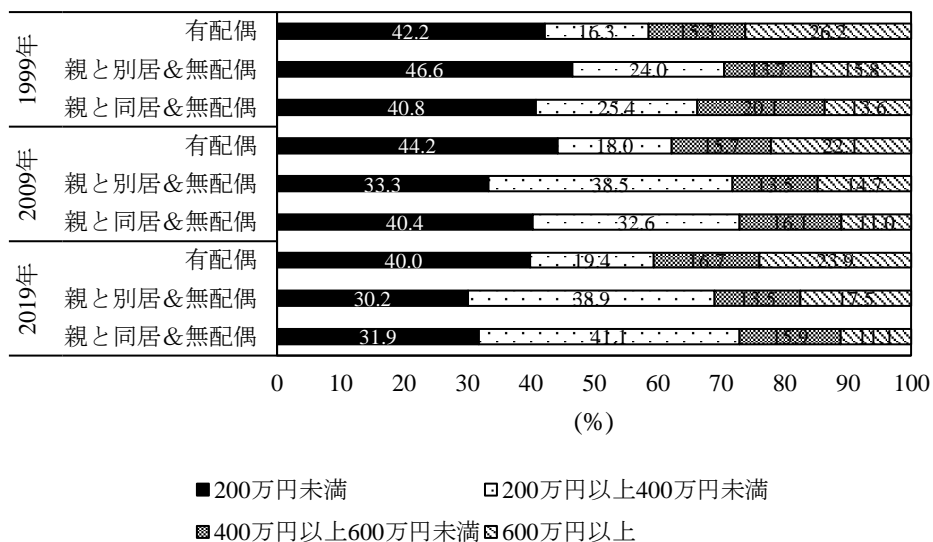


図4 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の個人年収

3.3 親と同居する中年無配偶者の親の暮らしむき

ここまで、親と同居する中年無配偶者本人の働き方や経済状況について分析をおこなってきたが、親の経済状況についてはどうだろうか。親の経済状況についての質問項目は、2019年の第4回調査で新たに設けられた。したがって、時点間の比較は難しいため、有配偶者や親と別居の無配偶者との比較のみおこなう。この質問項目では、「この方の現在の家計の状態はいかがですか」というワーディングで回答者からみた父母それぞれの暮らしむきを尋ねており、「かなりゆとりがある」「どちらかといえばゆとりがある」「どちらかといえば苦しい」「かなり苦しい」の4つの選択肢から回答してもらうものである。

図5は、2019年のみのデータを用いて、親との同居・配偶状況別に父親、母親それぞれの暮らしむきを示したものである。この結果からは、親と同居する無配偶者は、それ以外と比べて親の暮らしむきが悪い傾向にあることがわかる。父親、母親いずれも、暮らしむきが「かなり苦しい」と回答する割合が高く、親と同居する中年無配偶者の1割以上は親の暮らしむきがかなり苦しい状況にある。さらに、父親、母親のいずれも「かなり苦しい」と「どちらかといえば苦しい」の割合の合計は50%を超えている。また、「かなりゆとりがある」の割合も他と比べて顕著に低く、有配偶者や親と別居の無配偶者は概ね10%程度であるのに対し、親と同居する無配偶者は父親が2.7%、母親が1.0%となっている。

この結果からは、鈴木(2012)などの先行研究で指摘されていたような、親の経済的事情から同居せざるを得ない層が少なくないことが示唆される。

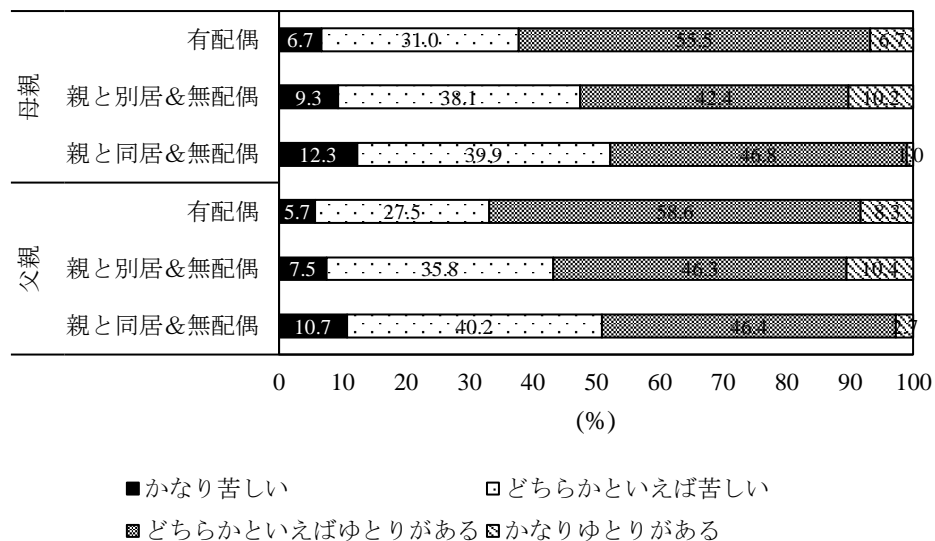


図5 親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の親の暮らしむき

3.4 親と同居する中年無配偶者の親子関係

次に、親と同居する中年無配偶者とその親との親子関係についてみてみよう。ここでは、親子間での経済的援助・非経済的援助のやりとりと、回答者からみた父親・母親との関係良好度の変数を用いる。

経済的援助に関しては、父母それぞれについて、「この1年間に、この方から金銭的な援助（小遣い、仕送り、贈与など）を受けましたか」（親から子への援助）、「この1年間に、この方に金銭的な援助（小遣い、仕送り、贈与など）をしましたか」（子から親への援助）という質問項目が設けられている⁴。

非経済的援助に関しては、経済的援助と同様の形式で、相談に乗るなどの情緒的援助と、看病や家事・育児などの手伝いといった実践的援助があったか否かを尋ねている⁵。

本稿の分析では、両親または父母のいずれかとの間で援助があった場合は援助あり、父母のいずれとも援助のやりとりがなかった場合は援助なしとした。そのうえで、親子間での援助関係を（1）親から回答者に対して援助があり、回答者から親に対して援助がなかった場合は「親からのみ」、（2）親から回答者に援助がなく、回答者から親に対して援助があった場合は「子からのみ」、（3）親から回答者への援助も、回答者から親への援助もあった場合は「双方あり」、（4）いずれもなかった場合は「双方なし」という4つのカテゴリーに分類

⁴ 第1回調査では、「あなたはこの1年間に、次の方との間に、経済的援助（小遣い、仕送り、贈与、賃金など）のやりとりがありましたか。それぞれの方について教えてください」というワーディングで、「お父さん・お母さん」という項目の中で「援助したことも、援助を受けたこともあった」「自分が援助したことがあった」「援助を受けたことがあった」「援助のやりとりはない」「該当者はいない」という選択肢から1つを選ぶ形式で尋ねられている。非経済的援助についても同様である。

⁵ 第3回調査以降は情緒的援助と実践的援助を区別して尋ねているが、第2回調査まではその区別がないため、ここでは情緒的援助と実践的援助をまとめて非経済的援助としている。

した。

図6には、調査年別、親との同居・配偶状況別に親との経済的援助の関係を示した。2019年の結果をみると、まず、有配偶者に比べて無配偶者は、親との同居状況によらず「双方なし」の割合が低く、援助がおこなわれやすいことがわかる。有配偶者の場合は配偶者の親との関係も生じるのに対し、無配偶者は自分自身の親との関係のみであることから、このような結果が示されたと考えられる。

さらに無配偶者の中でも、親と同居の者に特徴的なのが「子からのみ」の割合が高いことである。「子からのみ」の割合は、有配偶者が8.8%、親と別居の無配偶者が15.7%であるのに対し、親と同居の無配偶者は20.1%であり、約2割は親に対して一方的に経済的な援助をしている。この結果は鈴木（2012）の知見とも整合的であり、3.3節の分析結果と合わせて考えると、経済状況の悪い親と同居し、経済的な支援をする中年未婚者の姿が浮き彫りになる。

時点間での変化に注目すると、1999年から2019年にかけて、全体的に「双方なし」の割合が大幅に増加している。そこで図7に、援助があった者に限定した場合の「親からのみ」「子からのみ」「双方あり」の割合を示した。図7からは、1999年から2019年にかけて、親と同居する無配偶者において「子からのみ」の割合が34.4%から67.2%と急激に増えていることが読み取れる。同じ無配偶者でも、親と別居の無配偶者ではこのような急激な増加はみられず、有配偶者においてはむしろ「親からのみ」の割合が増加している。

つまり、全体として親子間での経済的援助のやりとりは以前よりも不活発になっているものの、援助の授受があった者の中では、親と同居する無配偶者の親への一方的な経済的援助が増加している。

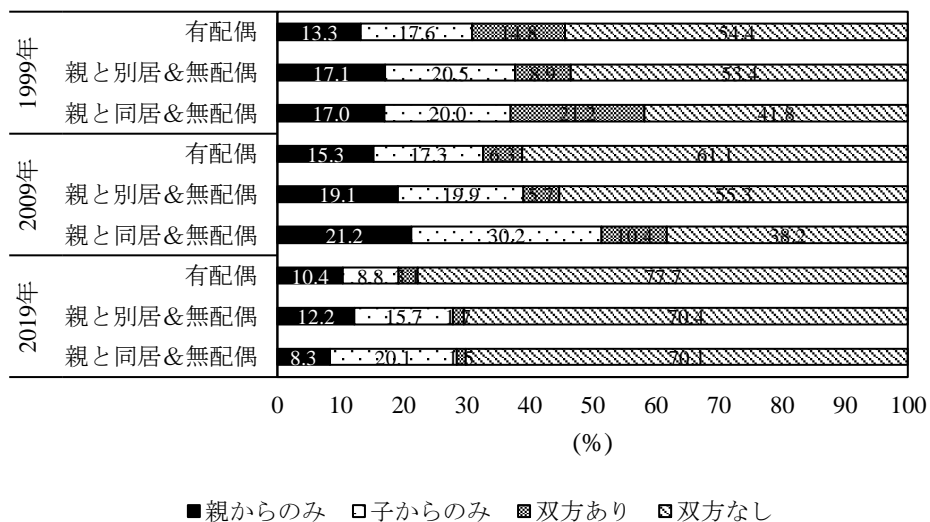


図6 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の親との経済的援助

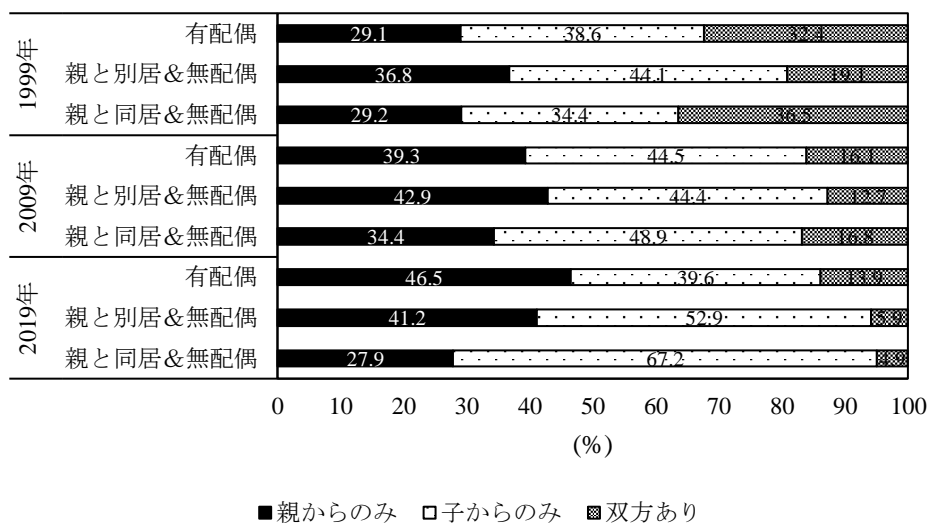
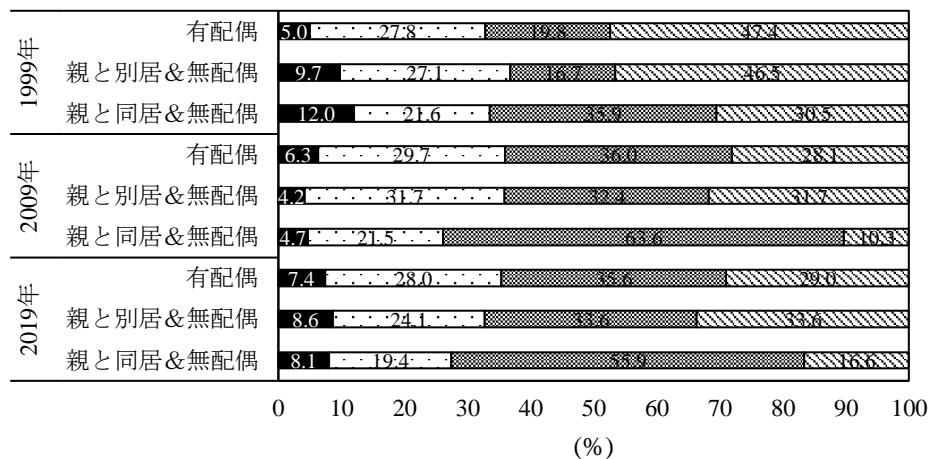


図7 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた経済的援助（援助があった者のみ）

続いて図8には、調査年別、親との同居・配偶状況別に親との非経済的援助の関係を示した。2019年の結果からみていくと、親と同居する無配偶者は、それ以外と比べて親との非経済的援助のやりとりが活発であることがわかる。有配偶者や親と別居の無配偶者は3割程度が「双方なし」であるのに対し、親と同居の無配偶者の「双方なし」の割合は16.6%にとどまる。さらに「双方あり」の割合も他と比べて非常に多く、50%以上を占めている。つまり、家事や介護などの実践的援助や、相談に乗るなどの情緒的援助においては、親子で互いに支え合う関係にあるのが親と同居する無配偶者の特徴といえる。

時点間での変化についてみると、1999年から2019年にかけて「双方なし」の割合が減少（30.5%→10.3%→16.6%）、「双方あり」の割合が増加する傾向にある（35.9%→63.6%→55.9%）。ただし、同様の傾向が有配偶者や親と別居の無配偶者にも確認できることから、全体的に非経済的援助のやりとりが活発になっているようである。



■ 親からのみ □ 子からのみ ▨ 双方あり ▩ 双方なし

図8 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の親との非経済的援助

最後に、回答者からみた親との関係良好度を比較する。図9、図10に、調査年別、親との同居・配偶状況別に父母との関係良好度を示した。

図9の父親との関係について、2019年の結果をみると、有配偶者に比べて無配偶者は「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答する傾向にあることがわかる。無配偶者の間では、同居状況による違いはみられない。

時代による変化についても大きな変化はみられず、どの層でも「どちらかといえば良好」「良好」と回答する割合が9割程度で推移している。

図10の母親との関係については、どの時代、どの層でも一貫して「どちらかといえば良好」「良好」と回答する割合が9割以上である。すなわち、この結果からは、親との同居状況や配偶状況による差異、時代による変化は認められない。

以上の結果から、親との関係良好度には、親と同居する無配偶者の特異性は確認されず、有配偶者や親と別居の無配偶者と同様に良好な関係性を築いている者が多くを占めていることが明らかになった。

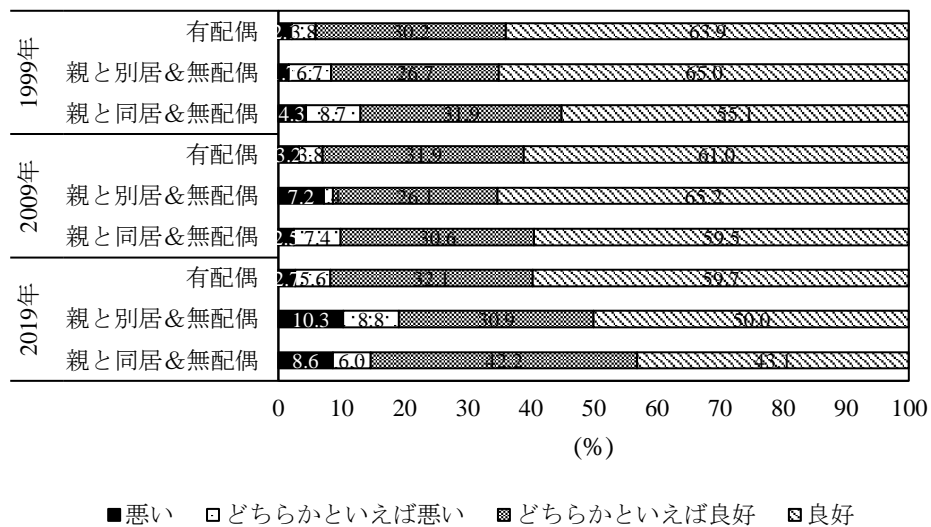


図9 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の父親との関係良好度

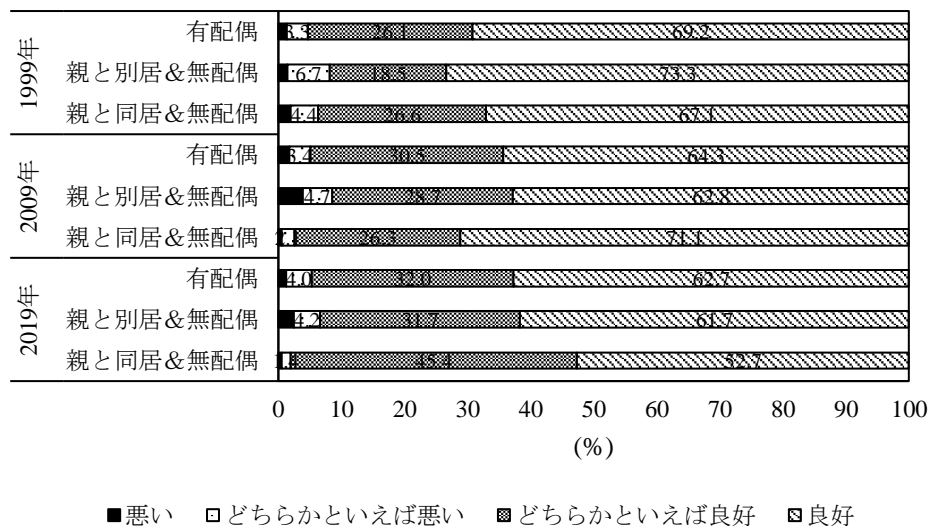


図10 調査年別、親との同居・配偶状況別にみた40～69歳回答者の母親との関係良好度

4. 結論と今後の課題

本稿では、近年日本社会で増加している親と同居する中年無配偶者に着目し、親子それぞれの経済状況や親子関係について、1999年、2009年、2019年の3時点のNFRJデータを用いて分析をおこなった。

分析の結果から得られた知見は次のとおりである。まず、親と同居する無配偶者自身の働き方や経済状況は、有配偶者や親と別居の無配偶者と比べて際立って悪いというわけではなく、先行研究で指摘されていたような不安定な就労状況や収入の低さという特徴は本稿

の分析からは見出せなかった。時点間の比較からも、親と同居する無配偶者の間でのみ生じた収入や働き方の変化というのは確認されず、有配偶者や親と別居の無配偶者の傾向と一致していた。

経済的側面では、本人よりもむしろ親の経済状況の悪さが目立つ結果となった。さらにこの結果と対応して、経済的援助のやりとりについても、親と同居する無配偶者では回答者が親に対して一方的に経済的援助をおこなっている割合が高く、近年になるにつれてその割合は高まっていることが明らかになった。これらの結果からは、現代の中年層では、自身の経済的事情というよりもむしろ親の貧しさから親と同居している無配偶者が増加している可能性が示唆される。

一方で、非経済的援助については、親子で互いに支え合う関係にあることが親と同居する無配偶者の特徴であることが示され、時点間の比較からは、非経済的な側面で互いに支え合う親子が時代とともに増加していることも明らかとなった。

また親との関係良好度の分析では、親との同居状況や配偶状況による大きな違いはみられず、9割程度が父親、母親それぞれとの関係性を良好であると判断していた。

親と同居する中年無配偶者は、経済的な側面では子が親を支えている様子がうかがえたが、家事や介護などの実践的側面や情緒的な側面では相互に支え合い、良好な親子関係を築いているという特徴が見出された。

最後に、今後の発展可能性について述べる。本稿の分析では、中年層で親側の経済的なニーズから同居している無配偶者が増加していることが示唆された。この点に関して、親の経済状況や親への経済的援助が、親元からの離家や結婚の確率に及ぼす影響について詳細な分析が必要と考える。なぜならば、親と同居する中年未婚者層には、20～30代の若年期から親を経済的に支え続けることで、親元からの離家や結婚などのライフイベント経験の機会が失われた者が少なからず存在していると考えられるためである。

第2に、ジェンダーやきょうだい構成による違いについて検討の余地がある。親との援助関係は、性別や出生順位によって異なることが知られている。NFRJ データにはきょうだいに関する情報も豊富に含まれていることから、そのような特性を活かした詳細な分析と考察を今後の課題としたい。

〔謝辞〕

本稿の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「家族についての全国調査（第3回全国家族調査, NFRJ08）, 2009」、「家族についての全国調査（第1回全国家族調査, NFRJ98）, 1999」（いずれも日本家族社会学会全国家族調査委員会）の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。

[備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

[文献]

- 藤森克彦, 2016, 「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて——『親などと同居する 2 人以上世帯』と『単身世帯』からの分析」『年金研究』3: 78-111.
- , 2021, 「中年未婚者の生活実態と老後への備えに関する分析——『単身世帯』と『親と同居する世帯』の比較」『年金研究』15: 52-76.
- 北村行伸・坂本和靖, 2004, 「優雅な『パラサイト・シングル』像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 87-115.
- 西文彦, 2010, 「親と同居の若年未婚子の最近の状況 その 8」, 総務省統計局統計研究研修所/様々な家族形態に関する研究分析, (2020 年 12 月 29 日取得, <http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/parasit8.pdf>).
- , 2017, 「親と同居の未婚者の最近の状況 (2016 年)」, 総務省統計局統計研究研修所/様々な家族形態に関する研究分析, (2021 年 1 月 20 日取得, <http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/parasi16.pdf>).
- 白波瀬佐和子, 2005, 「少子高齢化の中の成人未婚子」『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会, 109-34.
- , 2009, 「巣立てぬ若者」『日本の不平等を考える——少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会, 125-155.
- ・大石亜希子・清野仁子, 2001, 「世帯の中の未婚子——『世帯内単身者に関する実態調査』から」『季刊社会保障研究』37(3): 297-306.
- 鈴木亘, 2012, 「10 年後のパラサイト・シングルとその家族」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安——自助・共助・公助の新たなかたち』慶応義塾大学出版会, 177-200.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.

Middle-aged Unmarried People Living with Parents in

Contemporary Japan:

Focus on the Change in Economic Conditions and Parent-Child Relationships

Misaki MATANO

Musashi University/JSPS Research Fellow

In recent years, the number of middle-aged unmarried people living with their parents has been increasing in Japanese society. The purpose of this paper is to clarify the characteristics of the economic situation and parent-child relationship of middle-aged unmarried people living with their parents.

Analysis using NFRJ data for 1999, 2009, and 2019 revealed the following. First, the working style and income of unmarried people living with their parents are not significantly worse than those of others. The poor economic condition of the parent rather than the person himself was characteristic.

Second, a high proportion of unmarried people living with their parents provide financial assistance to their parents unilaterally, and this proportion has been increasing in recent years. These results suggest that the number of unmarried people living with their parents may be increasing in today's middle-aged population because of their poor parents rather than their own financial situation.

Third, non-economic aid was shown to be mutually provided between parents and children, and the number of such parents and children was increasing. Fourth, about 90% of unmarried people living with their parents reported good relationships with their parents.

Middle-aged unmarried people who live with their parents support their parents financially. However, in terms of practical aspects such as housework and nursing care, as well as emotional aspects, it is clear from the analysis that they support each other and build a good parent-child relationship.

Key words and phrases: Living with parents, Unmarried people, Parent-child relationships, Intergenerational supports